

台湾情報誌

Jul  
2023  
7

Vol. 988

# 交流

日台関係を拓いた台湾人



日本語パートナーズ7期帰国前報告会

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

2023  
vol.988

7

## 目次

### 台湾魅力発信 vol 8

#### 邱義仁・前台湾日本関係協会会長インタビュー

寺山学 ..... 1

### 有力政党の総統候補が内定、鄭文燦行政院副院長の訪日

石原忠浩 ..... 7

2023 年第 1 四半期の国際収支統計 ..... 15

2023 年第 1 四半期の国民所得統計及び 2023 年の予測 ..... 17

### 令和 5 年春の外国人叙勲

台湾人受章者（3名）に対する勲章伝達式の実施について ..... 25

日本台湾交流協会事業月間報告（6月実施分） ..... 28

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

2023年6月29日、当協会台北事務所にて日本語パートナーズ<sup>※</sup> 7期帰国前報告会を実施しました。7期の15名は2022年9月から2023年6月まで、台湾各地の高校に派遣され、日本語の授業のサポートや日本文化の紹介などの活動を行いました。

※日本語パートナーズ派遣事業は、日本の国際交流基金（JF）からの委託を受けて当協会で行っている事業です。

## 邱義仁・前台湾日本関係協会会長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学  
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室主任)

今回は、令和5年春の外国人叙勲において旭日重光章を受章された、邱義仁前台湾日本関係協会会長から、日本との関わり、日台関係についての考え、台湾政治に対する見方などについてお話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2023年6月9日及び14日
- ・インタビュー実施場所 日本台湾交流協会台北事務所

### <邱義仁前会長略歴>

1950年、台南市生まれ。国立台湾大学哲学科卒業後、同大学院政治学研究科を経て、シカゴ大学政治学修士。

1982年、党外雑誌『深耕』副社長就任。

1984年、党外雑誌『新潮流』の創刊に携わる。

1986年、民主進歩党（民進党）の結党に参加。結党後、党副秘書長就任。

1995年、民進党秘書長就任。

1999年、民進党駐米代表就任。同年、陳水扁選挙指揮本部執行総幹事就任。

2000年、陳水扁政権発足後、行政院秘書長、国家安全会議秘書長、総統府秘書長、行政院副院長などを歴任。退任後は、京都大学及び北海道大学にて客員研究員を務める。

2016年、蔡英文政権発足後、台湾日本関係協会（前亜東関係協会）会長就任、

2022年5月退任（2018年から2022年までサッカー協会理事長を務める）。現在、総統府資政、陽明山天籟大飯店董事長などを務める。



### 日本との関わりについて

——旭日重光章の受章おめでとうございます。知日派として知られる邱前会長ですが、日本に対して関心を抱いたきっかけは何だったのでしょうか。

邱前会長 幼少期の生活において、「日本」という要素は私の身近に多く存在していました。私の両親は日本統治時代に教育を受けていたため、両親の間では日本語で会話することもあり、「父さ

ん」などの日本語の言葉をよく耳にしました。また、父親は置き時計など日本統治時代に作られたものを多く所有していました。当時は、特段意識することはありませんでしたが、今振り返ると、「日本」という要素は私の日常生活の中に深く溶け込んでいたように感じます。

学校生活でも同様です。私が通った台南一中（国立台南第一高級中学）は、日本統治時代の台南二中（台南第二中学校）であり、一部の建物がそのまま校舎として使われていました。また、私が通っ

た当時は、日本統治時代に教職に就いた先生が現役として働いていました。こうした先生は、戦後になって「国語（中国語）」を学んだことから、中国語の発音に難があり、授業中、何を言っているのか理解できないこともありました。例えば、ある物理の先生は授業中、「汽車が道路を走る（原文：火車在路上跑）」と発言し、意味が分からなかったのを覚えています。後に、先生が言いたかったのは、「汽車（原文：火車）」ではなく「トラック（原文：貨車）」であると知り、合点がいました。発音が間違っていたのです。それくらい、日本統治時代からの先生は、言語の切り替えに苦労されていたことを記憶しています。

日本に関心を持つようになったのは、米国留学後のことです。米国留学を通じて知的な刺激を受け、新たな知識を吸収したことで、これまでとは違う視点から日本について興味を抱くようになりました。例えば、文化面で言えば、現代の中国語に「割席（絶交するとの意味）」という言葉があるように、「草蓆（ござ）」は唐の時代には中国で既に存在していましたが、それがその後、中国で衰退したのとは対照的に、日本では独自の形で進化を遂げました。両国の間で、何故そのような異なる経緯を辿ったのか、関心を抱くようになりました。

また、国民党政権への不満から、日本統治時代の歴史について関心を持つようになりました。台湾の反対運動は、台湾議会設置請願運動や農民運動などに代表されるように、日本統治時代から組織されてきましたが、国民党政権下での反対運動同様、そうした運動が成功を収めることはありませんでした。勿論、二つの時代を通じて反対運動を行った簡吉氏（日本統治時代に当局により何度も検挙・投獄され、戦後当局によって銃殺された社会運動家）の例から分かるとおり、統治者側の対応には違いも確認できますが、反対運動として失敗に終わっている点は共通しています。では、何故台湾の反対運動は日本統治時代と戦後の国民党政権時代の二つの時代を通じて一貫して失敗し続けたのか。そのことに疑問を覚え、関連する歴史について思考するようになったのです。

——日本語を学ぶきっかけは何だったでしょうか。

**邱前会長** 日本語との出会いは運命の巡り合わせだったと思います。米国から帰国後の1980年代のことと記憶しますが、当時私のことを家族同様に面倒見てくれた田秋堇氏（邱前会長と同じく台湾大学哲学科を卒業し、民進党籍の立法委員などを経て、現在監察委員を務める政治家）の両親と深い関係があります。田秋堇氏の父親（田朝明氏）は、日本統治時代に教育を受け、日本の医学部で学び、後に台湾で医師となりました。私は、田朝明氏との交流を通じて、国民党政権に対する同氏の徹底的な抵抗意識に衝撃を受けるとともに、自分自身の意識が未熟であることに気づかされました。例えば、会話の中で、私が何気なく「光復後は・・・」と発言した時には、「『光復』ではなく『戦後』だ。占領されているのに何が『光復』だ。」と指摘されたことや、「日本の『歯科』のことを台湾で『牙科』と称するのは、国民党政権の野蛮さの表れだ。」などと話されていたことを覚えています。このような田秋堇氏の両親とのやり取りを通じて、私自身も日本語を学びたいと思うようになりました。そこで、ある日、田秋堇氏の母親（田孟淑氏）に、日本語を教えて欲しいと懇願し、私の日本語学習が始まったのです。ただ、お互いになかなか時間を取ることができず、一度授業を受けてから、次の授業までに期間が空くのが常で、その都度一からやり直しました。そのため、「あいうえお」は前後5回も教わった記憶があります。

——会長在任中、日本語でスピーチをされることもありました。

**邱前会長** 普段は中国語でスピーチをしていましたが、天皇誕生日レセプションは日本にとって「ナショナル・デー」に当たる特別な行事であるため、台湾側を代表して出席する者として、日本に敬意を表したいと考え、日本語でスピーチすることを決めました。二か月ほど準備に時間を費やし、最初の一ヶ月で、日本語の先生と議論しながら内容を確定し、残りの一ヶ月で発音などの練習を繰り返しました。

——日本映画にも関心を持たれていると伺いました。

**邱前会長** 私は映画鑑賞が趣味であるため、日本映画に対しても高い関心を持っています。日本映画は、各世代に優れた監督や作品があると思います。好きな作品は多々ありますが、例えば、小津安二郎監督の映画には気に入った作品が多いです。父親と娘の関係を描いたものなど、感情の表現がとても素晴らしいと思います。そのほか、特に印象に残っている作品は小林正樹監督の『切腹』です。また、哲学的なメッセージ性が強い是枝裕和監督の作品、或いは黒澤明監督の作品も好きです。アニメ映画も同様で、宮崎駿監督の『ハウルの動く城』を始め、日本には魅力的な作品が非常に多いと感じます。

## 日台関係に対する見方

——会長在任中の日台関係については、どのように評価されますか。

**邱前会長** 在任中、特に印象深かったのは、台日間に存在する「信頼感」についてです。外交は双方の利害関係に基づくのが一般的ですが、この「信頼感」の存在が台日関係を他とは異なる特別な関係にしていると感じました。「信頼感」によって、お互いの利害が衝突する場面でも、何とか解決に向けて双方が共に努力する状況が生まれ、また相手の言動について、一方的な解釈が加えられる様なことも起こりませんでした。例えば、福島県産などの食品の問題について、なかなか解決に至らない状況を前に、日本側には挫折感もあったかと想像しますが、率直なやり取りを通じて、台湾側に努力の意図があることは日本側にもご理解頂けたのではないかと思います。

——特に印象深かった事柄や成果などはありますか。

**邱前会長** 最も印象深いのは、やはり食品の問題についてです。台湾内部でどのように問題を処理

すべきか、台湾側の困難について日本側にどう理解してもらうかなど、この問題の処理は自分にとって学習の過程でした。

一定の成果が感じられた事柄としては、第三国市場協力委員会の発足があります。これは双方の経済・貿易関係の協力を大きく後押しし得るもので、まだまだ発展の途上ですが、プラットフォームができたことは大きな意義があります。東南アジアには、台湾人居留者（僑民）が多く居住しており、幅広い人脈の蓄積があります。一方、日本は同地域で経済・貿易上の基盤を確立しています。そのため、この地域における台日の協力には、大きな可能性があると感じます。また、台湾の高速鉄道は、新幹線技術の海外輸出の成功例であると思いますが、過去の実績を通じて台湾側には運用ノウハウが蓄積されており、日本側の技術と台湾側の運用ノウハウを上手く組み合わせることで、第三国における新幹線の運用コストの引き下げにも繋げられるかと思っています。

同様に、海洋協力対話の立ち上げも一つの成果です。これにより、様々な海洋の問題について、双方は同プラットフォームを通じて問題の解決を図ることが可能となりました。また、2022年の日台経済パートナーシップ委員会（EPC）の再開も重要な成果です。経済・貿易の面では、双方間には既に貿易経済会議の枠組がありますが、同会議は扱う範囲が広く、また各部会での折衝を通じて対処する手法が採られることから、双方が関心を抱く経済・貿易の問題について、直接議論が交わされる場であるEPCには特別な意義があります。

文化交流の面では、既存の枠組に加え、新たに若手研究者の間のプラットフォーム（日台若手研究者共同研究事業）を立ち上げたことも重要な成果です。最後に、安全保障の分野では、困難もありましたが、少なくとも相互理解を深めることはできたかと思っています。

——陳水扁政権と蔡英文政権の二つの政権の時代を比べて、日台関係においては如何なる変化を感じましたか。

**邱前会長** 最大の違いは、蔡英文政権の時代は、

日本側が安倍政権であったことです。率直に言って、陳水扁政権は発足当初、対日関係について李登輝政権ほど深い人脈や見識を持っていなかったと思いますが、それでも陳水扁政権の時代に今に繋がる多くの関係を構築することができたのは、当時日本側で要職に就いていた安倍晋三氏のお陰だと思っています。この点、蔡英文政権においては、安倍氏が総理大臣の職にあったことから、そうした状況はより一層明らかでした。

——今後の日台関係における課題についてはどう考えますか。如何なる分野の協力を強化していくべきと考えますか。

**邱前会長** 最大の問題は、台日関係の位置付けの問題にあると思います。日本側から見れば、台湾は国ではなく、そのことによって双方の関係には常にボトルネックが存在します。他方で、今日の新たな国際情勢の下で、各国は対中政策の見直しを行っており、それによって台湾の活動空間は以前と比べて拡大していると感じます。この新たな国際情勢において日本がどう対応するかについては、国際社会の中で日本がどのように自国を位置付けるかという問題にも直結することから、注目しています。

中国による輸入停止措置が採られた後、多くの日本人に台湾産パイナップルを購入して頂いた事例などが示す様に、台日の友好関係は世界的に見て特別な関係であると思います。ただ、私は、それを維持するだけでは不十分であり、各分野で関係を更に前進させていく必要があると考えます。例えば、台湾のCPTPP加入問題は、短期的には様々な困難も存在すると認識しますが、そうであっても出来るところから一つずつ前に進めていく必要があると考えています。

——日本の若い世代との交流を大変重視されていますが、若い世代に期待することは何ですか。

**邱前会長** 双方の良好な感情を維持しつつ、より多くの若者が実際に相手の社会に触れる機会を増やしていくことが肝要だと思います。例えば、私が

実際に体験したことです。訪日時、あるお店の店員は、私が台湾人であると分かると特に親切に接してくれたことがありました。双方の民間にはこうした良好な関係が自然と醸成されており、若い世代が、実際に相手の社会に触れることは、今後の台日関係の発展にとって非常に重要なことだと思います。

——台湾サッカー協会理事長の立場からも、日台の交流に取り組まれました。

**邱前会長** 台湾サッカーはまだまだ発展途上にあり、これまで日本から数多くの支援を受けてきました。現在、元日本代表を含む多数の日本人選手が台湾のサッカーリーグで活躍しています。また、台湾の代表チームでは、これまでに多くの日本人監督が指揮を執っています。そのほか、日本サッカー協会からは、監督や審判の育成といった面でも多くの支援を頂いています。注目される最近の動向としては、これまでサッカー選手を志す台湾の若者は、欧州に留学していましたが、ここ数年、留学先として日本を選ぶ若者が急速に増えていることです。身近な例では、立法委員である劉世芳氏の御子息は、高校時代に、日本のサッカー強豪校に留学しています。このように、サッカー交流の分野でも、台日の関係は益々深まっていると実感しています。

——日本との間で幅広い人脈を構築されてきましたが、日本側と交流する上で心掛けてきたことなどはありますか。

**邱前会長** 常に率直に接することを心掛けてきました。日本の友人と会うときは、外交辞令は出来るだけ避けるようにしました。また、日本側である問題について困難を抱えていることが明らかな場合、そのことに対して台湾側の要求や立場を繰り返し主張しても、問題の解決に繋がらないどころか、対話を続けることへの日本側の関心を失わせる結果となってしまいます。そのため、私は「その困難を如何に解決するか、或いは如何にして幾つかの段階に分けて解決を目指すか」との観点から日本側との対話に取り組みました。

## 政治との関係及び台湾政治に対する見方

——政治の世界に入るきっかけは何だったでしょうか。

**邱前会長** 大学時代に哲学を専攻した私が政治について学ぶようになったのは、1970年代の初めに起きた「台湾大学哲学科事件」と関係があります。この事件では、私が所属していた台湾大学哲学科の教師や学生が、禁書とされた共産党系の本を読んでいるとの理由で、政府の弾圧を受けました。この事件によって、台湾の教育史上初めてのことだと思いますが、同哲学科は新規学生の募集停止処分を受けたのです。当時、学部卒業後はそのまま大学院に進みたいと考えていましたが、この処分によって、哲学科の大学院進学への道が断たれました。そこで、仕方なく政治学科の大学院を受験したところ、運よく合格することができ、それで政治について学ぶようになったのです。それ以前は、私の関心の所在は専ら哲学にあり、政治にはあまり関心を持っていませんでした。

現実の政治との関わりは、自分でも思いもよらない形で始まりました。最初の関りは、(大学院生時代に)陳菊氏(後に美麗島事件で懲役刑を受けた後、高雄市長などを経て現監察院院長)に誘われて参加した、1975年に行われた立法委員部分改選選挙における郭雨新氏(台湾省議会などで活躍した反体制派の政治家)の選挙活動の支援でした。その後も、陳菊氏の誘いで、張俊宏氏(後に美麗島事件で懲役刑を受けた後、民進党籍の立法委員などを歴任)などの「党外(国民党以外の政治勢力の集合体)」と呼ばれた政治家や元政治犯の方から話を聞く機会がありました。この時の元政治犯の方との交流において、私は強い衝撃を受けました。と言うのも、その元政治犯の方は、話を始めると「言葉だけでは(政府の弾圧の実態について)信じられないだろう。」と言って、口から入れ歯を外して私たちに見せたのです。悲惨な弾圧の実態について直感的に理解しました。ただ、こうした交流を通じて、国民党政権に対する私の不満は高まりましたが、この時点では、政治への関心はまだ好奇心のレベルにとどまっていま

した。

その後、米国に留学し、政治学を学んだ後、台湾に戻ってきた当初は、学者を志していました。実際、中国文化大学の学科長であった盧修一氏(後に民進党籍の立法委員などを歴任)の計らいで、同大学にて(政治学科の)講師を担当することになりました。ただ、その後、盧修一氏が当局によって拘束され、新たな学科長が就任すると、私の雇用契約の延長が認められず、講師を続けられなくなりました。このことがきっかけで、政治の世界に入ることとなったのです。もしあの時、雇用契約が延長されていたら、その後も大学で教えていたことだろうと思います。

——その後、党外運動や民進党の発足に関わることとなりますが、当時どのような考えの下、反対運動に参加していたのですか。

**邱前会長** 当時私は、反対運動は最終的に悲惨な結果に行き着くだろうと覚悟していました。おそらく成功することはないが、それでもやらねばならないとの考えです。先ほどお話したとおり、台湾の反対運動は日本統治時代に端を発していますが、過去の歴史においては、(反対運動が)一定の勢力に達すると当局の弾圧を受け運動の気運が低迷し、一定の期間を経て勢力が回復するとまた当局の弾圧を受け再び運動の気運が低迷する、という図式の繰り返しでした。この図式が、台湾における反対運動の宿命だったのです。では、過去の反対運動では、何故当局による弾圧後、運動の気運は低迷してしまったのか。私は、その原因は確固とした理念を持つ者同士で結束していなかった点にあると考えました。強い理念を持つ者が結束して行動すれば、仮に最初の勢力が当局の弾圧によって倒れても、第2波、第3波と絶えることなく運動は続いていくはずで、立て続けに反対運動が起これば、社会においても政府の問題点について意識するようになり、また統治者側の弾圧のコストの面から見ても、支払うべきコストは大きくなります。独裁統治の下では、当局の弾圧から逃れて反対運動を展開することなど単なる幻想に過ぎず、それは「偽り」です。弾圧を回避する

ことなど不可能であり、統治者が考慮するのは、どのタイミングで弾圧を行うかという点だけなのです。

——2000年には陳水扁政権が発足しますが、台湾政治史における陳水扁政権の意義についてはどう考えますか。

**邱前会長** 政権交代を現実のものとした点に大きな意義があります。民主政治に関する教科書には、民主政治において政権交代は起こり得るものと書いてありますが、現実の台湾政治において、それは数十年の間、起こり得ないことだったのです。政権交代を単なる観念ではなく現実のものへと変化させた点に、陳水扁政権が台湾政治にもたらした衝撃がありました。この政権交代を契機に、台湾において政権交代は起こり得るものとなったのです。その意味で、最も基本的な民主主義の概念を現実化させたことが、陳水扁政権の最大のレガシーなのだと私は考えます。

——2016年には再度民進党政権が発足しましたが、蔡英文政権の意義についてはどう考えますか。

**邱前会長** 蔡英文政権のレガシーは、「改革」という二文字で表すことができると思います。陳水扁政権の下では、立法院で与党民進党が少数政党であったため、改革には常に困難が伴いました。この点、蔡英文政権では、立法院で民進党が過半数を握る「完全執政」を達成し、かつて国民党政権が築いてきた「党国体制」の打破など、実際の改革が可能となりました。具体的には、移行期正

義、国民党の不当党資産処理、エネルギー構造の变革、社会福祉政策に関する改革、年金改革、同性婚の合法化、国防上の改革、そして「『5+2』産業発展計画」や新南向政策をはじめとする産業構造の改革などが挙げられます。勿論、改革を進める過程では社会の大きな反発にも直面し、例えば、年金改革の断行は、2018年の地方選挙における民進党大敗の一因にもなりました。改革は未だ完了しておらず、まだまだ不十分な状況ですが、それでも蔡英文政権がその第一歩を踏み出したことは大変画期的なことだったと考えます。

——今後の改革の方向性についてはどのように考えますか。

**邱前会長** 年金改革について言えば、軍、公務員及び教職員の改革は断行しましたが、それ以外の職種の改革は未完成です。また、高齢者に対する長期介護政策を進めてきましたが、子どもや若年層に対する福祉政策は未完成です。国防面の改革では、情報戦の重要性が意識されるようになり、「第四軍種（サイバー等）」の整備が進められるとともに、兵役の期間を一年間に延長する改革を実行しましたが、それだけでは不十分です。延長された兵役の中身を詰めなければ意味がありません。産業構造の改革では、新南向政策を継続するとともに、半導体産業に過度に依存する現在の産業構造を変えていかなければなりません。そのためには、新たな経済発展の原動力（「護国神山」）を見つけ出す必要があります。将来の総統は、引き続きこうした改革を推し進めていかなければなりません。



# 有力政党の総統候補が内定、 鄭文燦行政院副院長の訪日 (2023年4月中旬－2023年6月下旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

## 【要旨】

有力政党の次期総統候補が内定した。民進党の頼清徳副総統、民衆党の柯文哲前台北市長に続き、国民党は水面下での激しい攻防の結果、侯友宜新北市長が著名企業家の郭台銘氏を退け公認候補に指名された。なお、郭氏は7月上旬時点、総統選出馬を模索しており、国民党は苦慮している。鄭文燦行政院副院長が訪日し、政党関係者、企業関係者などと意見交換を行った。

## 1. 総統選挙に向けた動き

有力三党の総統候補が事実上決定し、来年1月の総統選挙に向けた戦いが始まった。以下、各党の動向を時系列的に整理する。

### (1) 民進党の動向

民進党中央は4月12日に頼清徳副総統兼主席を次期総統候補に指名した。頼候補は、記者会見で、国際世論も注目する独立問題に関して、「統一独立問題は存在しない、民主こそが重要である」と述べた。

その後、頼候補は副総統の公務として地方視察の合間を縫って台湾各地で自身の後援会となる組織の「信頼台湾友之会」成立記念大会に出席しているが、民進党が従来から得意としてきたメディア戦（空戦）だけでなく、組織戦（陸戦）が起動することになった。

5月5日、頼候補の選挙対策事務所は民進党中央が入居しているMRT善導寺駅近くの雑居ビルに隣接したビルになると発表した。同場所は、蔡英文総統が2016年、2020年の選挙においても利用した同じ建物である。

地方視察や選挙活動の際に、頼氏からは兩岸関係の主張などが述べられ、台湾各紙の紙面を賑わ

すが、現段階では副総統という立場もあり、蔡英文路線の支持と継承が中心であり、独自の主張は目立っていない。「反共だが反中国ではない」、「台湾を護り、台湾の民主、平和、繁栄の促進」などを強調し、国民党が主張する「92年コンセンサスの存在を認め、中国との対話再開を推進すべき」という主張に対しては、「自ら主権を放棄しての対話からは、本当の平和は実現できない」として受け入れない姿勢を前面に押し出している。一方で、深緑とされる急進独立派からは、選択の余地は限られているとはいえ、頼氏の間派寄りの現状維持路線に対して不満が存在しており、緑陣営全体の団結に若干の憂慮があるとの見方は存在している。実際、総統選挙では頼候補に投票するが、立法委員選挙の比例区票には、他政党に投票する者がいるとの調査がでている。

5月20日、蔡総統は総統就任7周年の記者会見を開催し、民生問題について、民進党が長年主張してきた原発廃止の推進により、経済界を中心に憂慮される電力不足に陥らないのかという疑義に対し、「エコエネルギーなど新時代のエネルギーの活用も踏まえ、電力不足にはならない」と強調した。社会政策に関しては、当初大規模な建設を提起し目玉の政策ともされた廉価に利用できる社会住宅建設が目標を大きく下回ったことに対し、「同政策は長期にわたる取り組みが必要であり、

今後も長期にわたり継続する必要がある」と説明した。また台湾でも3-4月にかけて深刻な食用の卵不足に陥ったことに対し「日常生活に不便をもたらした」と謝罪した。兩岸国際情勢に関しては、「平和こそが唯一の選択であり、選挙のために恐怖を煽るべきではない」と国民党陣営が主張している「民進党に投票することは戦争に投票すること」の言説を批判した。蔡総統の記者会見での発言に対して、国民党は蔡総統は、言行不一致であり、兩岸関係に関しては「民進党こそ兩岸の紛争を創り出している」と批判するところがあった。

頼候補は、与党の次期総統候補として、政策面でも有権者の関心のある具体的な議題につき「提案」をしている。6月20日、台中の朝陽科技大学のイベントに出席した際のあいさつで、私立大学と国公立大学の年間の学費の平均差が5万円（約22万5千円）あるとの統計に鑑み、私立大学の学費の5割以上を政府が負担し、格差を是正すると表明した。頼副総統は、同日午後自身自身のフェイスブックで、同政策はすでに蔡総統、陳健仁行政院長と議論を重ねていると指摘した。教育部も150億元規模の予算を計上し、早ければ来年から実施すると公表した。野党は、政策的ばら撒きであると批判した。

さらに翌日、陳院長は、高等学校の学費を来年度から実質無償とする政策を発表した。この矢継ぎ早に提出された高校大学生など青年層に有利となる政策に対して、侯市長陣営は国家が頼氏の選挙を支援していると批判した。

後述するように、6月には台湾版Me Too（セクハラ事案）が民進党を襲い、民進党は一定の打撃を被り、頼氏の支持率が伸び悩む中、柯文哲氏の支持率が侯市長を追い抜いたことで、選挙戦略も「打侯冷柯」（侯を叩き、柯は無視）から「侯柯兼攻」（侯柯双方を同時に攻める）に修正しつつあるとの見方が出てきている。

## （2）国民党 侯友宜市長が総統公認候補の指名を受ける

4月に入ると朱立倫国民党主席を中心とした党

中央関係者から、総統候補の指名は、党内独自に実施する世論調査に基づき5月中にも総統候補を決定するとの発言が散見され、同時に有力候補である侯郭両名の同意を得ていると説明された。

国民党は4年前の総統選挙の党内予選で、有力者による候補が乱立し、党内亀裂が深まり、その傷が癒えぬまま選挙戦に突入し、逆転負けを喫した苦い教訓から、今回は党内闘争を引き起こす党内予備選は実施せず、党が独自に実施する世論調査で決定することになった。

その一方で、党内予備選が無いからといって、総統選出馬を狙う有力者は、何もせず運を天に任せていたわけではない。侯郭両氏は自身の支持を拡大するべく、活発な活動を展開することとなり、4月から5月にかけての台湾政治は国民党の総統候補公認争いが焦点となった。

侯市長は、地方自治体の首長という殻を打ち破るべく、都市交流や自治体視察の名目で頻りに他県市で活動を展開した。一方、郭氏は資金力にモノを言わせ、独自に地方行脚を行った。

4月15日、侯市長は出身地である嘉義県の高校の創立記念式典に出席した際に、中華民国を防衛すると強調し、「現状維持」の立場を主張し、中国との緊張が避けがたい独立派の民進党との差異を強調した。

郭氏は3月末から10日間ほど訪米し、帰国後に記者会見を行い、国民党の総統候補公認を目指すと宣言した。さらに4月中旬には日本を訪問し、帰国後の18日に記者会見を行い、日本では麻生元総理、甘利元経産相ら自民党首脳と会談し、台日経済協力や地域の平和と安定の維持について意見交換を行ったと説明した。また自分が総統候補に選出されたら具体的な政見を発表し、30日間あれば、台湾に新たな道筋を示せると候補指名獲得に自信を示した。

侯市長は4月19日から4日間の日程でシンガポールを訪問した。外遊の目的はコロナ後の経済文化発展、科学技術、青年起業、人材育成などの領域で各界との意見交換、交流を深める事と説明した。注目のシンガポール高官との会見については、ローキーな対応であったが、副総理、閣僚級関係者との会談が行われた。22日の帰国後の記

者会見では実務的な交流で成果が多くあり、国際社会が中華民国の存在を正視するようにしたいとの意欲を示し、総統候補問題に関しては、あらゆる挑戦を恐れずとして指名に自信を示した。

国民党内で早期の候補選出を望むのは有力候補だけでなく、誰が総統候補になるのかで自身の選挙情勢に多大な影響を被ることになる立法委員候補、基層支持者からの陳情を受ける地方議員の面々である。4月25日、新北市議会の国民党議員団は、侯市長の総統選出馬を早期に促すため、市議会における施政報告と議員による総括質疑の日程を従来の6月5日から4月27日に前倒しにする提案を採択した。同提案により、侯市長の議会における公務は5月15日に終了することになり、同月中旬に党中央から総統候補の指名を受け、予定より1か月以上も前に総統選挙に投入することが可能になる。民進党の新北市議員団は、国民党議員団の動きは侯市長の市政を軽視する姿勢であり政治史における最大の恥辱だと批判した。右批判については、侯市長は議会の決定を尊重するとして、批判を退けた。

5月3日、朱主席は、今月中に国民党は最強の総統候補を選出する予定であるが、自分の名前は候補のリストには入らないと、自身は総統候補ではない事を強調した。

5月8日以降、新北市議会で侯市長は民進党議員団の質問を受けたが、その内容は新北市政の内容よりも「総統候補」に対する国政議題が中心となった。5月8日から9日の質疑では、中国に対する態度などの質問に対し、「台湾独立に反対」、「中国が主張する一国両制度に反対」、民進党が利用する「イデオロギーやアイデンティティによる国家団結を分裂させることへの反対」を強調した。総統選への出馬に関しては、「中華民国が実効支配する台湾・澎湖・金門・馬祖を守るためであり、中華民国憲法と関連法令に従って兩岸関係を推進していく」等、妥当な応答で乗り切ることとなった。

侯市長が議会に縛られている間、郭氏は独自の活動を行い、5月1日には高雄で企業関係者との会合に出席し、同市にある半屏山に「小型の原発を建設すれば電力問題の不安はなくなる」と発言

し、即日高雄市選出の民進党立法委員から、「国家公園内に原発建設など馬鹿げている」と批判されるなど、同発言に対し疑義を呈された。

5月7日以降、郭陣営は高雄、屏東、台中、新北の4市で事実上の選挙活動を実施し、支持者へ最後のアピールを行った。当該四縣市での活動は、地元議会関係者など有力者の協力を得て数千人規模の動員をかけた活動となった。他にも、澎湖島、金門島といった離島にまで足を延ばし、支持を訴えた。13日の金門での活動は、独自の和平宣言の公表、「一中各表」（一つの中国を兩岸が各自に表述）を基礎に中華民国の立場を安定させ中国と交渉すると強調したほか、中国の台湾への軍事的圧力は、台湾住民に向けたものではなく、民進党の挑発的言動に向けたものであると主張した。翌14日には4年前に公認争いを演じた韓前高雄市長と会見し、郭氏は4年前の自分の行為を陳謝するなど、党内の韓氏支持者などに配慮を見せた。

5月17日、台湾各紙は国民党は本日開催予定の中央常務委員会で侯市長が総統候補に選出される見通しだと報じ、郭氏を支持する勢力は朱主席を代表とする党中央に対し選出過程に不満を持っていると報じた。また、郭氏は同日予定していた自身の支持者との会食を急遽キャンセルしたとも報じられた。聯合報は、公認候補が決まったことで、国民党内の団結を求める重責は朱主席から侯氏の手に移ったと論じた。

翌18日、事前に報道されたように国民党は中央常務委員会を開催し、総統候補に侯市長を指名した。党内で実施した世論調査は、党内候補比較、政党対決、柯文哲氏も含めた三人対決のいずれの調査でも侯市長の支持が郭氏を上回る結果になった（表1）。

また国民党の広報部門は、侯郭両候補の支持について県市長（侯氏除く13名）、立法委員57人から聞き取り調査を行った結果も発表した。県市長は侯支持が10名、郭支持が1名、党中央の決定を支持が2名。立法委員は、侯支持が22名、郭支持が13名、党中央の決定を支持が22名で、いずれも侯氏の支持が優勢だったと説明した。

侯氏は党中央の指名を受けて、「勝利、団結、希望、光栄」などの言葉で出馬への決意を表明し

表1 国民党候補の支持率調査

党内比較	政党対決		三人対決	
侯友宜 40.77	侯友宜 36.7%	郭台銘 36.9%	侯友宜 25.43%	郭台銘 25.57%
郭台銘 31.77	賴清徳 34.27%	賴清徳 35.63%	柯文哲 25.27%	柯文哲 23.97%
-	-	-	賴清徳 30.4%	賴清徳 31.2%
侯 +9%	侯 +2.43%	郭 +1.27%	侯 - 4.97%	郭 - 5.63%

資料元：国民党、國民黨：依三項標準決定徵召人選 事先即已和侯郭雙方充分溝通、2023年5月17日、  
[http://www.kmt.org.tw/2023/05/blog-post\\_38.html](http://www.kmt.org.tw/2023/05/blog-post_38.html)

た。朱主席からは、郭氏の一連の党への提言、事実上の予備選挙の期間中に示した政策的主張や態度に対して感謝を述べた。郭氏本人は党中央が公認候補決定の正式発表1時間前に自身のフェイスブックで侯氏への祝福と支持を表明したが、党中央には現れなかったことから、党中央と郭氏陣営との関係修復が緊急の課題であると指摘された。

現職新北市長である侯氏は9月までは新北市長の職務を遂行し、平日の夜と週末の公務以外の時間を利用して選挙活動に臨み、規定に基づき秋以降に休暇届けを出し、代理市長を擁立し、総統選挙に投入する予定である。

民衆党の柯文哲主席は侯氏の候補選出を祝福したが、予備選で敗退した郭氏との関係については、開放的な態度で臨むとして将来的な協力関係を否定せず憶測を広げた。民進党は侯氏が市政を投げ出しての総統選挙出馬になることを批判し、新北市長を辞職し新北市民に謝罪してから総統選に出馬することを促した。

5月20日、国民党は党中央で宣誓式と侯候補による演説が行われた。蔣萬安台北市長ら国民党執政の県市長13名全員が集まり侯市長支持を表明するなど団結した国民党の雰囲気醸し出した。

その後、選挙事務に向けた動きも加速し、6月28日に選挙対策事務所の執行長に馬英九前総統の側近中の側近とされた金溥聰元国家安全会議秘書長が就任した。他にも選対事務関係者には馬政権で要職を務めた馬氏に近い関係者の名前が複数散見されたのが注目を集めた。また朱馬両名は名誉職的な選挙対策事務所の荣誉主任委員に任命され党内大団結を打ち出した。

半年後の総統選挙に向けた国民党の課題は4年前と同様に事実上の予備選で疲弊した党内対立を修復し、団結できるか否かという点にある。後述

するように、侯市長の指名獲得後に台湾メディアが実施した世論調査では、侯氏へのご祝儀相場は無く、6月中旬に行われた調査では、賴清徳、柯文哲の後塵を拝し、支持率は3位に低迷し党内では動揺が広がっている。

2016年1月の総統選挙では、当初国民党公認候補に選出された洪秀柱候補が支持率の低迷から、党内クーデターともいえる選挙3か月前の2015年10月に当時新北市長と党主席を兼務していた朱立倫に交代する前代未聞の事件が起きた。結局、2016年の総統選挙で国民党を惨敗を喫したが、次期選挙で党内では侯候補の支持が低迷すれば、立法委員選挙でも、民進党に第一党の座を奪われかねないという危機感が広まり、「侯おろし」の声が高まる可能性がある。実際、7年前に総統候補のポストを引きずり降ろされた洪元主席は6月23日に「7年前の過ちを繰り返してはいけない」と党内にくすぶる候補者交代の動きをたしなめたと報じられた。

鍵となるのは、間違いなく郭台銘の動向である。郭氏は予備選敗北直後は沈黙を守っていたが、6月に入ると再び積極的な活動を行い、その言動が紙面を賑わしている。6月10日、郭氏は桃園市でのイベントに参加した際に、現地の関係者と非公開の懇談の席で5月に金門で自身の平和宣言構想を発表した時に民衆党の柯主席と会った際に「自分は4年間だけやって、辞める」、「4年間の主要な任務は兩岸平和宣言の調印である」と話した旨報じられた。この発言は、郭氏が未だに総統選出馬を放棄せず、柯氏との協力も可能性として残されていることを示唆するものとして衝撃を与えた。6月末になると、侯候補の支持率が低迷していることもあり、郭氏は7月に開催予定の国民党全国代表大会での動きを留意しつつも、「民衆党を党ごと買い取るのではないか」、「無所属候補

としての総統選出馬を模索している」との憶測が報道されており、混沌としている。

### （3）民衆党の動向

非民進党勢力の結集を呼び掛けている民衆党の柯文哲主席は、二大政党の不祥事や混乱もあり、6月中旬の各種世論調査では頼氏と1位争いを展開している。

柯氏は4月に約3週間という長い時間をかけて米国を訪問し、米側関係者、華人組織との交流、意見交換などの日程をこなした。

5月20日、柯主席は新北市淡水で総統選挙の出馬表明を行った。同演説では、過去数年の間、台湾社会は闘争により分裂し、米中両大国に挟まれ翻弄されるなど、外国メディアからは「世界で最も危険な場所」だと評されるようになったが、私は皆とともに「社会和諧、政党和解、兩岸平和」の新台湾を創っていききたい、国内では「連合政府、台湾団結」を、対外的には「台湾自主、兩岸平和」を主張し、台湾の現状を変えていききたいとの主張がなされた。

6月上旬、柯主席は「2024年総統選挙出馬者」の身分で訪日した。日本では国会、政党、行政機関、シンクタンク、台湾人含む企業関係者、留学生などと意見交換し、自ら学ぶとともに日本社会が台湾の現状をさらに深める機会にしたいと語った。訪日期間中には、麻生元総理、野田元総理などと会見したほか、早稲田大学で講演も行った。

### （4）社会事件と選挙

有力三政党の候補が出そろった6月に入ると、「社会事件」が民進党と国民党にダメージを与え対応に追われることになった。

6月1日、民進党の前女性職員が昨年9月の統一地方選挙期間中に党と協力関係にあった業者の関係者からセクハラを受け、当時の上司に訴えたが当該上司からは冷淡な仕打ちを受けたとの告発があり、党内で調査を行ったところ、当時の党婦人部主任で現副秘書長の許嘉恬が適切な対応を怠ったとして引責辞任することとなった。

2日の台湾各紙は、4月末からネットフリックスで配信されヒット中だった台湾政治を題材にしたドラマ「人選之人—造浪者」（日本語名、WAVE MAKERS～選挙の人々～）の中で党员同士で起きたセクハラ問題を上司にあたる人物が内部でもみ消そうとした酷似したシーンがあったことから、「人選之人ドラマの真実版か！」などと報じられた。（同ドラマの内容、登場人物たちの軽妙な会話や人間関係の在り方は、台湾政治や社会の一面をかなりリアルに体现しており、筆者も自信を持って視聴を推薦できる連続ドラマである。）

台湾版Me Too事件ともされた嵐は、更に広がった。許立明党秘書長は、6月2日の記者会見で2018年以降、党の女性職員が党员、関係業者、コメンテーターなどからセクハラ被害を受けたと4件の訴えがあり、いずれも当時の上司は的確な処理をしなかったとして謝罪することとなった。その後、セクハラを巡る問題は、政治関係者だけでなく、マスコミや芸能界にも拡大し6月下旬現在未だに収拾していない。

政治関係者に限定して紹介すると民進党関係者では顔志発総統府資政が蔡総統の後援会「小英友之会」の幹部を務めていた当時の職員からセクハラを告発を受け、紆余曲折を経て同資政を辞任した。直接の加害者ではないが、管理者責任をとらされた例として、ひまわり運動を指導した当時の学生リーダーであった林飛帆氏が党副秘書長時代に党员のセクハラ事案の告発に対して適切な処理を怠ったとして、台北市から出馬予定だった次期立法委員選挙への公認候補を辞退した。

頼主席は党中央の職員に対し、他にも同様の事案がないか調査を行うよう命じるとともに、党员は専門家によるジェンダー問題の講座を受講し、正しいジェンダー問題への認識を深めるよう指示を出した。

6月16日、民進党は、党関係者4名がセクハラ事案に関係していたとして処分を公表した。セクハラ案件は今後も不定期に提起される可能性があり、党へのダメージが予測されるが、国民党報道官も党内でセクハラに関する告発が5－6件であり、調査中と公表しているなど他政党にとっ

ても対岸の火事ではないのかもしれない。

台湾民意基金会が6月20日に公表した世論調査では、民進党のセクハラ事案に対する対応についての調査を行っており、頼主席のセクハラ事件に対する対応については満足34.5%が不満の30.7%を若干上回り、民進党が行った迅速な処理は一定の評価を得ることとなった。

もう一つの社会事件は、幼稚園児が保育士などから、定期的に睡眠薬などを飲まされていた事案の発覚である。

6月8日、台湾各紙は新北市板橋区の幼稚園で保育士が言う事を聞かない複数児童に睡眠薬を飲ませていたとする事案が発覚した。被害児童は薬物依存症のような症状が起きたことに疑問に思った保護者が医療機関で検査した結果、服用させた覚えのない成分の入った薬を接種していたことで明らかになった。保護者17名は幼稚園を告訴し、新北市教育局は当該幼稚園の運営資格を剥奪することを発表した。民進党は侯市長は総統選挙のため台湾中を行脚して市政を疎かにしていると厳しい批判を加えた。その後、台湾では各地の幼保などで類似の告発があり、児童の毛髪などを検査しており、真相究明中である。いずれにしろ、新北市で起きた事案では、侯市長が毎日のように他県市で「選挙活動」を行っていたのがタイミング的にも悪かった。

台湾の公職選挙法は、現職の立法委員や県市長が他の公職選挙に出馬する際に現職を辞任する必要がなく、公職に就きながら他の選挙に出馬することから「帯職參選」と呼ばれる。制度上、公職身分を有しながら、選挙活動もできる利点がある一方で、本来業務の施政を疎かにしていると有権者に感じられると強い批判を受けることとなる。国民党は、2016年の朱立倫、2020年の韓国

瑜は新北市長、高雄市長の身分で「帯職參選」で臨んだが、選挙期間中常に批判を受けたのは記憶に新しい。

実際、侯市長は総統候補に決定した後に同事件が起きたこともあり、支持率が急落しているのが明らかになった。上述の民意基金会が実施した世論調査では、侯市長の同事件の処理の態度に関しては「不満」の56.7%が「満足」の21.2%を大きく上回った。

## (5) 総統選挙に関する世論調査

台湾の世論調査は、誘導的、政治的な意図を持って行われるものも多く、参考にする程度がよいとは言われて久しいが、その時々政治の勢いや潮流を示しており、一定の参考価値はあるということをつまみつつ、5-6月の台湾の政治状況を感じてもらいたい。本文では、シンクタンク「台湾民意基金会」と大手有線TVの「TVBS民意調査センター」の調査結果を整理した。(表2、表3)

有力三候補の5-6月にかけての支持率調査の結果は、一定の共通点が見られる。最大の特徴は、国民党の候補の支持率急落である。台湾民意基金会、TVBS調査のいずれも約7%急落している。次に指摘できるのは、第三候補の柯候補が明らかな上昇(4.3%から10%と幅はある)を記録し、頼候補と1位争いをするようになっている。最後に、頼候補は民進党がセクハラ事案で動揺したが、支持は安定し微増している。

侯氏の支持率急落の背景には、郭氏との予備選後の党内分裂状況が修復されていない事に加え、新北市幼稚園事案により、有権者が侯市長は新北市長の仕事を疎かにして選挙運動に従事していたという印象を持ったことなどが挙げられる。柯氏

表2 台湾民意基金会の次期総統候補支持率調査

候補	5月8-9日	6月12-13日
頼清徳	35.8%	36.5% (+0.7%)
侯友宜	27.6%	20.4% (-7.2%)
柯文哲	25.1%	29.4% (+4.3%)

資料元：台湾民意基金会、政黨競争、總統聲望與2024台灣總統大選、(2023年6月20日)  
<https://www.tpof.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e6%94%bf%9%bb%a8%e7%ab%b6%e7%88%ad%e3%80%81%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e8%81%b2%e6%9c%9b%e8%88%872024%e5%8f%b0%e7%81%a3%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e5%a4%a7%e9%81%b8%ef%bc%882023%e5%b9%b4%e6%9c%8820%e6%97%a5%ef%bc%89/>

表3 TVBSの次期総統候補支持率調査

候補	5月17－18日	6月14－16日
頼清徳	27%	30% (+3%)
侯友宜	30%	23% (-7%)
柯文哲	23%	33% (+10%)

資料元：TVBS民意調査中心、訪問主題：選前7ヶ月、2024総統大選支持度調査、  
[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2023/20230619/ffa03d95ea51843cc4189b6c1339090b.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230619/ffa03d95ea51843cc4189b6c1339090b.pdf)

の支持率上昇は、従来の岩盤支持に加え、民進党はセクハラ事案への対応、国民党も内紛含みの様相を露呈したことで、有権者の第三の選択としての期待が高まったことが指摘される。

## 2. 兩岸関係

兩岸の軍事的緊張は、4月の蔡総統の訪米後に台湾周辺で演習を行うなど継続しているが、中国による台湾への交流姿勢は徐々に強化されている。4月10日に中国軍による台湾周辺の演習が終了を宣言し、台湾国防部はこの間、中国の殲15型戦闘機を含む軍用機が54回も台湾海峡の中間線を越えて飛行する事案があったと報告した。

一方で、中国共産党中央常務委員序列4位で全国政治協商会議主席、中共中央対台湾工作領導小組の副組長（組長は習近平）を務める王滬寧氏が台湾関係者と頻繁に会見する姿が台湾で報じられている。中国の台湾周辺の軍事演習が終了した当日には、台湾における企業団体「兩岸企業家峰會」の劉兆玄理事長と会談し、台湾企業の兩岸経済関係における積極的な役割を期待する発言がなされた。劉理事長は、馬政権で行政院長を務めるなど産業文化界では重鎮的な存在である。

5月9－10日、北京で対台湾工作会議が開催され、王政協主席が挨拶をしたが、そこでは、台湾独立と外部勢力への反対を強調しつつ、「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、兩岸は同じ家族（兩岸一家親）の理念による兩岸の平和発展を推進するとし、次第に兩岸交流を回復させていくとコロナ後の交流拡大の意志を強調した。

6月5日、王主席は台湾における急進統一派政党「新党」代表団と会見し、ここでも「92年コンセンサス」を堅持し台湾海峡の安定を維持する

との発言があった。

6月16日から、福建省アモイを中心に兩岸民間交流のプラットフォームである第15回「海峡フォーラム」（海峡論壇）が開幕した。同フォーラムは、胡錦濤政権下の2009年に初めて開催され現在に至っている。

国民党は、今年の論壇に夏立言副主席率いる代表団が出席したが、王主席と会談した際に、中国が福建省に「兩岸融合師範区」を設置し、兩岸経済交流を深化融合させる意志を明確にするなど新政策を提起した。

同論壇は「民間交流」を謳っているが、実際には中国共産党、福建省政府など政府主導の交流であり、民進党政権は一貫して「統一戦線工作」のプラットフォームであり、健全で秩序ある交流には無益であるとして、政党関係者が出席することには反対している。今回の論壇に対しても大陸委員会は、中国が実施している統一戦線工作は、台湾民意の期待に応えるものではなく、台湾の存在を矮小化していると指摘し、台湾に対する軍事的な恫喝を止めるよう呼びかけている。

6月20日、中国政府は2年前に衛生面の問題から輸入を停止していた果物の釈迦頭の輸入を再開すると表明した。同措置に対し、国民党は兩岸交流の重要性が証明されたと強調したほか、産地の台東県政府もこの間、害虫駆除や包装方法など改善してきた成果であった説明した。農民からは、文旦、檸檬などの輸出が再開されることへの期待が表明されている。

この中国の一連の動きから観察されるのは、コロナ後の兩岸の人的交流の拡大を推進するという基本姿勢を確立する中で、交流原則として台湾独立活動への反対と一つの中国原則を含む「92年コンセンサス」の堅持を掲げ、前提条件を受け入れる台湾関係者には便宜を与え、兩岸関係の融合

を促進し、平和統一に有利な環境を醸成しようという狙いである。今後も、台湾政府との交渉を回避しつつ、中国が一方的に実施できる台湾への措置、観光客の台湾訪問再開、上述の農産物の輸入再開などの政策を通じて、民進党政権への圧力を継続する事が予想される。

### 3. 日台関係

5月上旬のゴールデンウィーク期間中に日本の国会議員訪問団が相次いだ。外交部のホームページによると自民党青年局、山東章子前参議院議長一行、熊本県国会議員一行、奥野信亮議員一行が来台し、蔡総統、頼副総統、呉外交部長ら要人と会談した。

6月末、鄭文燦行政院副院長が4日間の日程で訪日した。行政院副院長の訪日は、李登輝政権時代の1994年秋の広島アジア大会に出席した徐立德副院長以来29年ぶりとなった。当時実務外交を推進していた李政権は、閣僚が公的な身分に拘らず東南アジア諸国などを訪問していた。1994年の広島アジア大会にもアジアオリンピック評議会から李氏が参加国・地域の一員とした招待を受け訪日を計画し、台日外交の突破になるか期待されたが、中国の強硬な反対に遭い、李氏の訪日は頓挫したが、李氏の代理として徐副院長が出席することになった経緯がある。

鄭副院長は、訪日から帰国後のメディアの取材に対し、今訪問は主に台日産業間の橋渡しを目的としカップリングの概念を用い、日本の研究、技術、素材の優位性と台湾の製造管理、イノベーション

ン研究などの優位性を組み合わせ、産業交流を促進したいと考えていると述べた。また、台日には、半導体、再生可能エネルギー、5G、AIなどの分野での協力の機会があるほか、バイオテクノロジー、次世代自動車用電池など様々な領域での協力が期待されると述べた。

さらに、世界が安全で安定し、信頼性の高いサプライチェーンを求める中で、台湾は非常に信頼性の高いパートナーである。台湾は、日米を含む国々との協力関係を築き、優れたカップリング関係を形成する意思があると強調した。

鄭副院長は、自民党要人とは麻生元総理、茂木幹事長らと会談し意見交換をしたが、日本側のアレンジが非常に細やかであり、重要な政党関係者との会談がスムーズに実現したと述べた。また要人の多くが台日関係の将来に非常に前向きな見方を持ち、台湾の安全、民主主義、経済を支持している。そして、台湾の現状が武力によって一方的に変更されることに反対し、台湾との関係をより緊密にすることを望み、自由で開かれたインド太平洋地域やサプライチェーンのデリスキングにおいて、台日間の協力がより良いものになることを期待していると述べた。

鄭副院長は、党広報部長、行政院新聞局長、桃園市長などを経験した次世代の有望政治家であり、今次訪問は経済産業協力を主眼としたことで、政治関係者も現職閣僚との公的な会談は無く、「実務交流」の範疇に入るものであったが、元総理や与党幹事長と会談するなど、日台関係の相互理解促進に有益なものであったはずである。



# 2023年第1四半期の国際収支統計

2023年5月19日 台湾中央銀行発表（仮訳）

## 概要

2023年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が190.0億米ドルの黒字、金融収支が121.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が47.2億米ドルの増加となった。

## 内訳

### （1） 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで122.0億米ドル減となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①貿易収支は、120.3億米ドルの黒字で、前年同期比80.3億米ドル減少した。主な要因は、世界景気の冷え込み及び在庫調整により、輸出がマイナス成長になったことである。輸入も国際原材料価格の下落及び輸出の需要が減少していることによって減少したが、全体的に見て、輸出額の減少が輸入額の減少を上回った。
- ②サービス収支は、昨年同期の48.4億米ドルの黒字から17.2億ドルの赤字に転落した。主な要因は、貨物収入の減少及び旅行支出の増加である。
- ③第一次所得収支は、98.3億米ドルの黒字で、前年同期比28.4億米ドル増加した。主な要因は、対外直接投資所得及び銀行の海外利息収入の増加である。
- ④第二次所得収支は、11.4億米ドルの赤字で、前年同期比4.6億米ドル増加した。主な要因は、海外家族への仕送り及び労働者の仕送りの増加である。

### （2） 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

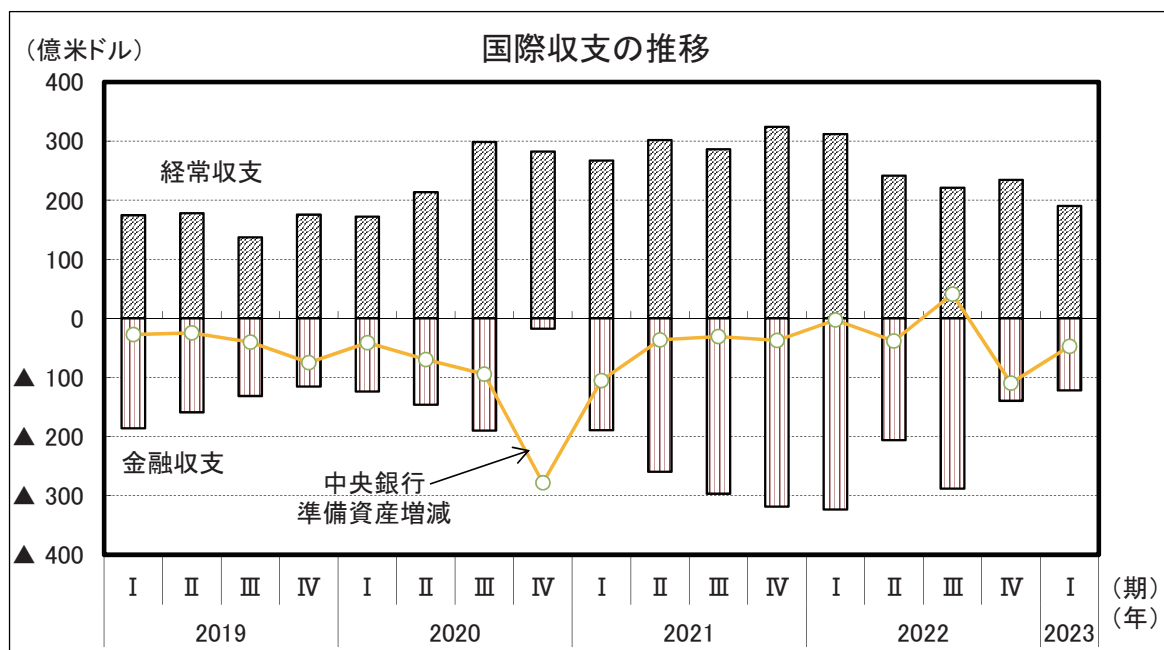
- ①今期の直接投資は、純資産が33.5億米ドル増加した。このうち、居住者による対外直接投資は55.7億米ドル、海外投資家による対内直接投資は22.2億米ドルの純増となった。
- ②証券投資は、純資産が179.5億米ドル増加した。このうち、居住者による対外証券投資は、264.0億米ドルの純増となった。主に銀行部門の国外債権の持分増加によるもの。非居住者による証券投資は84.5億米ドルの純増となった。主に外資の台湾持ち株量の増加によるもの。
- ③金融派生商品は、純資産が5.5億米ドル増加した。主にその他金融機関の金融派生商品の損失を処分したことから、負債が減少したことによるもの。
- ④その他投資は、純資産が96.6億米ドル減少した。主に民間部門の国外預金の回収によるもの。

## 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2021 (r)					2022 (r)					2023	
	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (p)	
経常収支	1,179.7	267.2	302.0	286.2	324.4	1,008.8	312.0	241.3	221.2	234.2		190.0
貿易収支	879.6	189.5	238.3	214.0	237.9	683.5	200.5	150.7	179.3	153.0		120.3
輸出	4,536.0	988.2	1,103.4	1,188.0	1,256.4	4,659.4	1,188.0	1,214.3	1,169.4	1,087.8		958.4
輸入 (▲)	3,656.4	798.8	865.2	974.0	1,018.5	3,976.0	987.5	1,063.7	990.1	934.7		838.2
サービス収支	124.3	27.9	23.9	32.5	40.0	128.9	48.4	37.1	32.5	10.9		▲ 17.2
第一次所得収支	202.7	55.8	45.6	48.0	53.3	228.7	70.0	60.2	17.8	80.8		98.3
第二次所得収支	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 32.3	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 10.5		▲ 11.4
資本移転等収支 (▲)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3		▲ 0.1
金融収支 (▲)	1,064.7	189.6	259.7	296.8	318.6	956.4	323.2	205.8	288.2	139.3		121.9
直接投資 (▲)	59.3	11.8	16.8	10.7	20.0	54.3	17.6	▲ 2.3	11.5	27.5		33.5
証券投資 (▲)	1,026.6	358.0	225.5	237.3	205.9	1,053.9	502.3	266.5	277.7	7.4		179.5
デリバティブ (▲)	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 12.6	15.5	▲ 3.5	46.6	5.5	12.3	25.6	3.2		5.5
その他 (▲)	▲ 18.3	▲ 178.0	30.1	33.4	96.4	▲ 198.3	▲ 202.2	▲ 70.7	▲ 26.6	101.1		▲ 96.6
中銀準備資産変動 (▲)	209.9	105.4	36.2	30.7	37.6	108.8	2.6	38.2	▲ 41.2	109.3		47.2

出典：中央銀行発表    r：修正値    p：速報値



出典：中央銀行発表を元に当協会作成

# 2023年第1四半期の国民所得統計及び 2023年の予測

2023年2月22日 行政院主計総処発表（仮訳）

## I 概要

行政院主計総処は5月26日、2022年第4四半期の国民所得統計の修正、2023年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2023年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

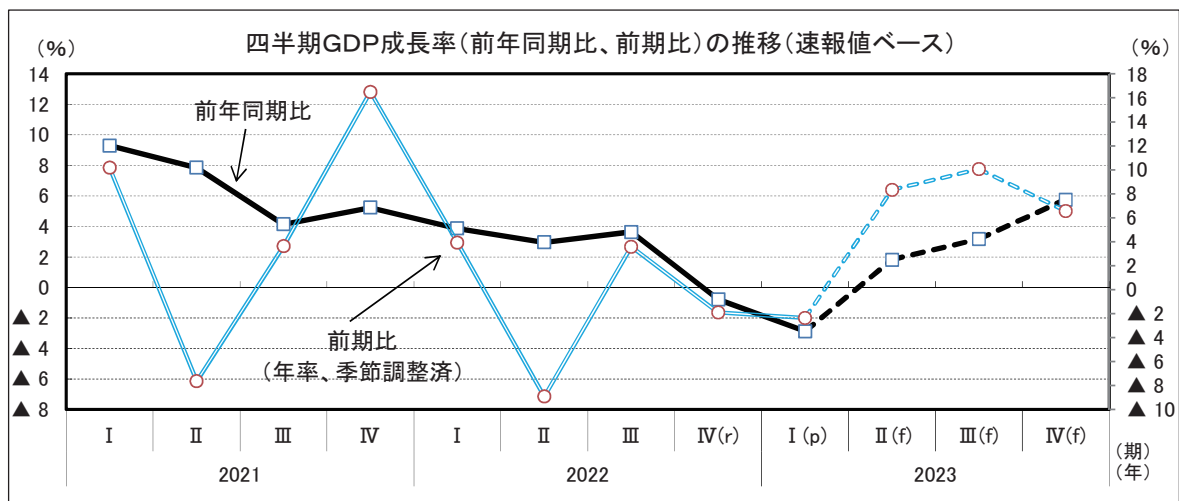
- 一、2022年第4四半期の対前年同期比成長率は▲0.78%となり、2023年2月時点の速報値から0.37ポイントの下方修正となった。2022年通年の経済成長率は+2.35%となり、前回発表の速報値から0.10ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万2,756米ドルとなった。
- 二、2023年第1四半期の経済成長率（速報値）は▲2.87%となり、2023年4月時点の概算値（▲3.02%）から0.15ポイントの上方修正となった。
- 三、2023年の経済成長率は+2.04%となる見通

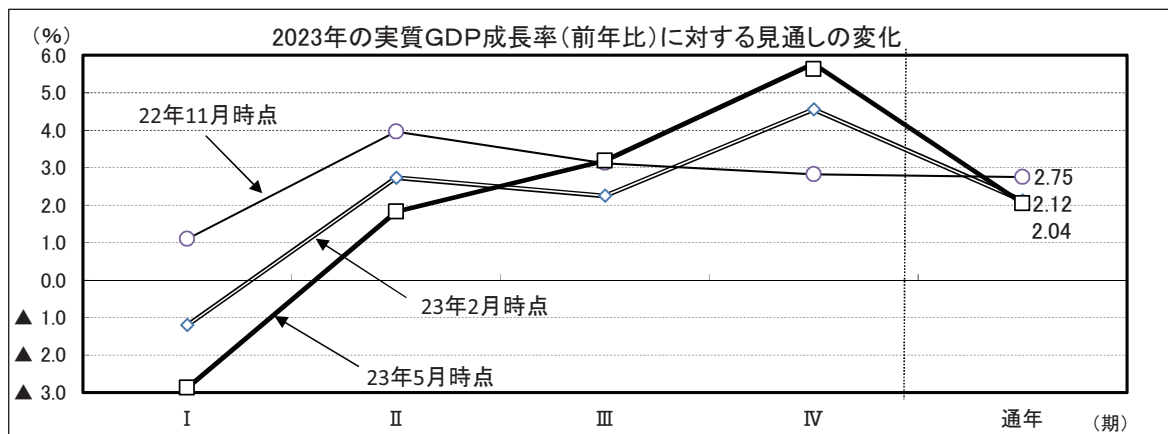
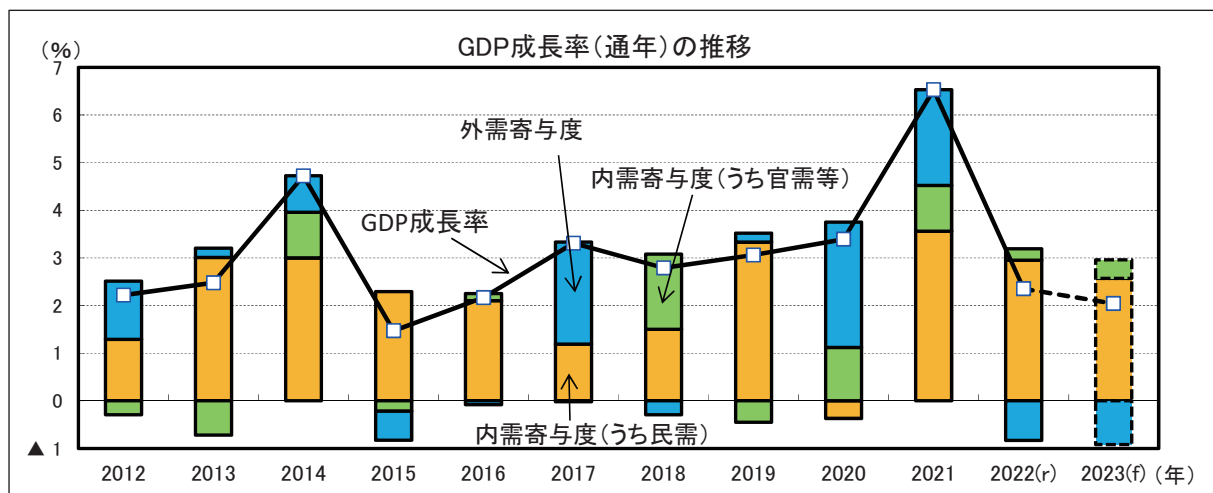
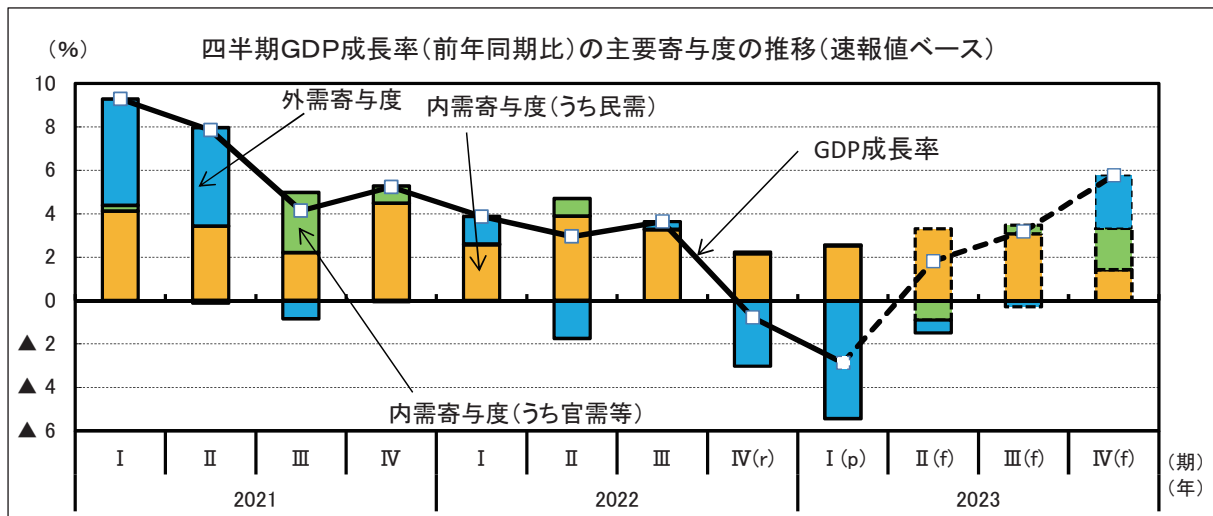
しであり、2023年2月時点の予測値+2.12%から0.08ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは3万2,474米ドル、CPIは+2.26%となる見通しである。

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2022年の経済成長率は+2.35%

- （一）2022年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年（2021）同期比成長率（yoy）は▲0.78%となり、2023年2月時点の速報値は▲0.41%から0.37ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は▲0.48%、同年率換算値（saar）は▲1.91%となった。
- （二）第1四半期の+3.87%、第2四半期の+2.95%、第3四半期の+3.64%を合わせた2022年通年の経済成長率は+2.35%となり、





2月時点の速報値+2.45%から0.10ポイントの下方修正となった。

## 二、2023年第1四半期の経済成長率（速報値）

2023年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)（速報値）は▲2.87%となり、4月時点の概算値▲3.02%から0.15ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値▲1.20%から1.67ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.59%、同年率換算値(saar)は▲2.36%となった。

### 1、外需面について

- (1) 世界におけるインフレ及び利上げ圧力が依然として存在し、最終需要の減少が持続し、加えて産業サプライチェーンによる在庫調整の影響を受け、対外貿易が抑制されたことから、2023年第1四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比▲19.19%（台湾元ベースでは▲11.83%）となった。また、三角貿易及び運輸サービスの減少が持続しているものの、外国人観光客の大幅増がサービス輸出を押し上げたことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲10.80%となった。
- (2) 輸入について、世界景気の減速に伴う在庫補填及び資本設備への投資意欲が減少し、加えて原材料価格の下落により、2023年第1四半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比▲15.80%（台湾元ベースでは▲8.14%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ▲21.97%、▲1.96%となった。消費関連品は+1.12%の微増となった。サービス輸入は海外旅行の増加により大幅に増加したことから、各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲4.01%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲5.44%ポイントとなった。

### 2、内需面について

- (1) 第1四半期の民間消費は+6.48%となり、経済成長率への寄与度は+3.02ポイントとなった。
  - ①国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染の影響縮小により、民間消費が持続的に拡大したことから、2023年第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+5.46%、+17.38%となった。レジャー娯楽と宿泊関連サービス消費、及びバス運輸の旅客輸送量が明らかに増加したものの、株式取引手数料収入が引き続き減少したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+3.53%となった。
  - ②国民による海外消費について、水際防疫管制措置の解禁に伴い、海外旅行が活発となり、出国者数が急増したことから、2023年第1四半期の国民海外消費支出（速報値）は8.0倍の成長となったが、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加し、GDP全体への影響はなかった。
- (2) 実質政府消費成長率は+3.73%、経済成長全体への寄与度は+0.45ポイントとなった。
- (3) 資本形成について、業者による設備投資が保守的となり、加えて昨年基準値が高く、固定投資の伸びを抑制したことから、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+6.95%（米ドルベースでは▲1.96%）となった。国内製造業の投資財生産高は▲6.60%となった。各業種では、機械設備及び知的財産投資が増加したものの、建築工事及び運輸機械投資が減少したことから、実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第1四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲3.24%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.89ポイントとなった。
- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+2.99%、経済成長率全体への寄与度は+2.57ポイントとなった。

### 3、生産面について

(1) 農業は、野菜果物、特殊農作物及び漁業の産量減少により、第1四半期の農業の実質成長率は▲3.15%となり、経済成長率への寄与度は▲0.04ポイントとなった。

(2) 実質工業生産は▲11.20%となった。

これは主に、世界景気の減速に伴う需要の減少、業者の在庫調整の持続によって減産措置を施行したものの、クラウドサービス設備への需要増加、業者による域内生産の拡大が一部の減少幅を相殺したことから、第1四半期の製造業生産指数は▲17.68%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は▲12.05%となり、経済成長率への寄与度は▲4.02ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業は世界的な経済力・貿易量の減少、顧客による在庫調整の持続が補填需要の減少につながったことから、第1四半期の売上額は前年同期比▲11.43%となった。小売業売上額(+5.46%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の实質成長率(速報値)は▲7.45%となり、経済成長率への寄与度は▲1.23ポイントとなった。運輸及び倉庫業は防疫措置の緩和により、外出消費が明らかに増加し、加えて水際管制措置の解禁により、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したものの、国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+25.27%となり、経済成長率への寄与度は+0.97ポイントとなった。宿泊業、飲食レストラン業も民衆による外出消費の持続、外国人観光客が徐々に戻ってきたことから、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+17.38%となった。観光宿泊施設の総収入は+30.00%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+14.68%となり、経済成長率への寄与度は+0.35%ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+2.30%

となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は▲15.92%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は▲4.33%、経済成長率への寄与度は▲0.28ポイントとなった。

### 三、2023年の経済展望

#### (一) 国際経済情勢

1. IHS Markit(S & P Global)の5月の最新資料によると、中国によるゼロコロナ政策の解除が経済にプラスとなるものの、欧米各国はインフレ抑制のための金融引締め策を施行しており、加えて金融与信がさらに慎重となり、消費及び投資の頭打ちとなることから、2023年の世界経済の成長率は+2.3%(2023年2月時点の予測値から0.3%ポイント上方修正)となる。このうち、先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.1%(0.3%ポイントの上方修正)、+3.9%(0.2%ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国経済は、利上げ措置及び中小銀行の信用不安が、企業及び住宅投資の成長力を抑制するものの、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費力の下支えとなることから、IHSの予測では、2023年の経済成長率は前年同期比+1.2%(0.5%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. 欧州は、インフレ圧力が家庭購買力の頭打ちとなり、加えて銀行による金融引締め策の施行が企業投資の意欲を抑制することから、2023年のドイツの経済成長率は+0.2%(0.1%ポイントの下方修正)となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.6%(0.2%ポイントの上方修正)、+0.2%(0.6%ポイント上方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の解除が内需依存型サービス業の強い反転をもたらすものの、外需の低迷が製造業の回復力に頭打ちとなることから、2023年の経済成長率は+5.5%(0.3

GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：%)

GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度					
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
2013	2.48	2.47	2.29	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35																		
2014	4.72	4.33	3.96	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88																		
2015	1.47	2.30	2.07	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89																		
2016	2.17	2.58	2.25	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲0.04	▲1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58																		
2017	3.31	1.34	1.17	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89																		
2018	2.79	3.55	3.08	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42																		
2019	3.06	3.24	2.88	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27																		
2020	3.39	0.84	0.75	▲1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲3.54	▲1.88																		
I	2.88	2.27	2.11	▲1.15	3.57	0.47	9.10	2.13	8.54	1.77	0.12	11.53	0.24	0.78	▲2.17	▲1.32	▲3.88	▲2.10																		
II	0.62	▲0.01	▲0.01	▲2.89	▲0.51	▲0.07	5.16	1.23	3.18	0.63	0.49	3.86	0.11	0.63	▲3.82	▲2.37	▲5.75	▲3.00																		
III	4.44	0.63	0.55	▲1.26	3.90	0.55	7.30	1.73	6.44	1.29	0.26	6.31	0.18	3.89	3.08	1.95	▲3.70	▲1.95																		
IV	5.39	0.51	0.45	▲1.38	3.98	0.59	3.44	0.85	1.34	0.23	0.45	3.86	0.17	4.94	6.85	4.35	▲1.08	▲0.59																		
2021	6.53	5.24	4.52	▲0.35	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	0.07	▲10.10	▲0.31	2.01	17.27	10.03	18.06	8.02																		
I	9.29	4.96	4.39	2.55	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	0.28	8.83	▲0.21	4.90	21.83	12.28	16.54	7.38																		
II	7.85	3.81	3.32	▲0.68	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲0.30	▲7.91	▲0.23	4.53	22.61	12.83	18.77	8.30																		
III	4.14	5.86	4.98	▲5.58	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	0.22	▲11.11	▲0.32	▲0.84	14.10	8.27	20.67	9.11																		
IV	5.23	6.22	5.27	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	0.07	▲11.56	▲0.45	▲0.05	12.20	7.26	16.37	7.31																		
2022(r)	2.35	3.75	3.19	1.58	3.61	0.49	6.29	1.64	6.24	1.37	0.18	3.41	0.09	▲0.83	2.25	1.49	4.52	2.33																		
I	3.87	3.04	2.61	0.67	▲0.56	▲0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.02	2.32	0.03	1.27	8.98	5.69	8.92	4.43																		
II	2.95	5.58	4.70	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	0.40	0.38	0.01	▲1.75	4.78	3.18	9.81	4.92																		
III	3.64	3.84	3.29	3.24	2.11	0.29	1.96	0.55	0.05	0.02	0.39	5.85	0.15	0.35	2.15	1.48	2.02	1.12																		
IV (r)	▲0.78	2.65	2.24	3.05	6.39	0.92	3.50	0.89	3.96	0.79	▲0.08	4.43	0.17	▲3.02	▲5.73	▲3.83	▲1.60	▲0.80																		
2023(f)	2.04	3.39	2.96	3.15	2.32	0.32	▲1.46	▲0.40	▲2.49	▲0.58	0.10	2.81	0.08	▲0.92	▲0.60	▲0.43	0.82	0.49																		
I (p)	▲2.87	2.99	2.57	3.02	3.73	0.45	▲0.83	▲0.24	▲2.16	▲0.50	0.24	2.12	0.02	▲5.44	▲10.80	▲7.80	▲4.01	▲2.36																		
II (f)	1.82	2.77	2.42	4.24	1.02	0.14	▲2.99	▲0.84	▲3.87	▲0.93	0.00	3.61	0.09	▲0.59	▲5.25	▲3.74	▲5.47	▲3.15																		
III (f)	3.18	4.00	3.46	3.39	2.49	0.34	▲1.54	▲0.42	▲1.33	▲0.31	▲0.16	1.85	0.05	▲0.29	1.62	1.15	2.59	1.44																		
IV (f)	5.77	3.74	3.33	2.02	2.17	0.35	▲0.44	▲0.13	▲2.64	▲0.60	0.32	3.34	0.15	2.44	11.92	8.12	9.93	5.68																		

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

## 重要経済指標

行政院主計総処 2023年5月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	-	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	-	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	-	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	-	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.80	-	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
第1季	2.88	▲ 1.45	▲ 0.37	199,628	6,613	207,226	6,866	0.54	-	4,711,195
第2季	0.62	▲ 4.20	▲ 1.07	201,090	6,711	206,914	6,906	▲ 0.98	-	4,743,777
第3季	4.44	20.01	4.67	216,649	7,340	223,052	7,558	▲ 0.48	-	5,107,788
第4季	5.39	11.30	2.71	227,118	7,885	231,540	8,039	▲ 0.04	-	5,352,046
2021年	6.53	-	-	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	-	21,738,982
第1季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	-	5,300,930
第2季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	-	5,234,720
第3季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	-	5,422,895
第4季	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	-	5,780,437
2022年(r)	2.35	-	-	975,194	32,756	1,002,246	33,664	2.95	10.51	22,666,522
第1季	3.87	3.91	0.96	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第2季	2.95	▲ 8.92	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第3季	3.64	3.58	0.88	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
第4季(r)	▲ 0.78	▲ 1.91	▲ 0.48	249,822	7,964	260,724	8,311	2.60	7.37	5,803,700
2023年(f)	2.04	-	-	995,966	32,474	1,032,092	33,654	2.26	▲ 0.83	23,278,447
第1季(p)	▲ 2.87	▲ 2.36	▲ 0.59	236,395	7,776	249,225	8,198	2.61	3.25	5,507,714
第2季(f)	1.82	8.33	2.02	240,663	7,839	250,902	8,173	2.17	▲ 2.82	5,621,730
第3季(f)	3.18	10.05	2.42	254,628	8,273	260,016	8,448	2.18	▲ 1.83	5,958,109
第4季(f)	5.77	6.55	1.60	264,280	8,586	271,949	8,835	2.17	▲ 1.71	6,190,894

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値



ポイントの上方修正)となる見通しである。

5. IHSが予測した2023年における韓国の経済成長率は+1.6% (0.1ポイントの下方修正)、香港は+5.2% (2.0ポイントの上方修正)、シンガポールは+1.8% (0.5ポイントの下方修正)、及び日本は+1.0% (0.2ポイントの下方修正)となる見通し。

## (二) 2023年の国内経済の予測

### 1. 対外貿易

- (1) インフレ、利上げ、及びロシア・ウクライナ戦争の膠着は引き続き世界的な最終需要に影響を与え、世界経済成長の減速、加えて消費の中心がサービスへ転換していることや、商品の在庫調整時期の延長などから、国際通貨基金(IMF)の4月の最新予測によると、2023年の世界貿易量は2022年の+5.1%から+2.4%に減少する。また、外需の減少、昨年基準値が高かったことから、2023年の輸出(米ドルベース)は4,446億米ドル、前年比▲7.27%となる見込み。外国人観光客の増加がサービス輸出の増加にプラスとなるものの、航空運輸サービス及び三角貿易が対外貿易の不振により減少することから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は▲0.60% (2023年2月時点の予測値から0.64ポイントの下方修正)となる見込み。
- (2) 輸入は、輸出及び投資の減少による需要減、加えて国際農工原材料価格の下落により、2023年の輸入(米ドルベース)は3,873億米ドル、前年比▲9.51%となる見込み。一方、国民による海外旅行の増加はサービス輸入にプラスとなることから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2023年の輸入の実質成長率は+0.82% (0.16ポイントの上方修正)となる見通し。

### 2. 民間消費

民間消費については、各国による水際措置の解禁に伴う国境を越える海外旅行の増加(サービス

輸入と相殺し、GDPには影響がない)、及びポストコロナにおける生活の正常化により、買い物、食事会及び旅行が明らかに増加し、就労市場の安定、政府による現金給付策の施行などは消費力の下支えとなることから、2023年の民間消費の実質成長率は+6.92% (1.68ポイントの上方修正)となる見通し。

### 3. 固定投資

- (1) 民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えるものの、世界経済の先行きには不確定要素が依然として高く存在し、業者の在庫調整が生産を抑制し、企業の資本への支出が慎重となり、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の民間投資の実質成長率は▲2.49% (1.36ポイントの下方修正)となる見込み。
- (2) 公共投資を加え2023年の固定投資の実質成長率は▲1.46% (1.28ポイント下方修正)となる見通しである。

### 4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=78.4米ドル(2023年2月時点の予測値から3.8米ドルの下方修正)と設定する。
- (2) 世界的な最終需要の減少、国際農工原材料価格の下落、商品価格の上昇が緩やかとなるものの、レジャー娯楽などサービスへの需要増加、加えて家賃の持続的な上昇などが国内サービス価格の上昇を押し上げることから、2023年のCPIは+2.26% (0.10ポイントの上方修正)となる見通し。

### 5. 結び

以上を総合すると、2023通年のGDP規模は

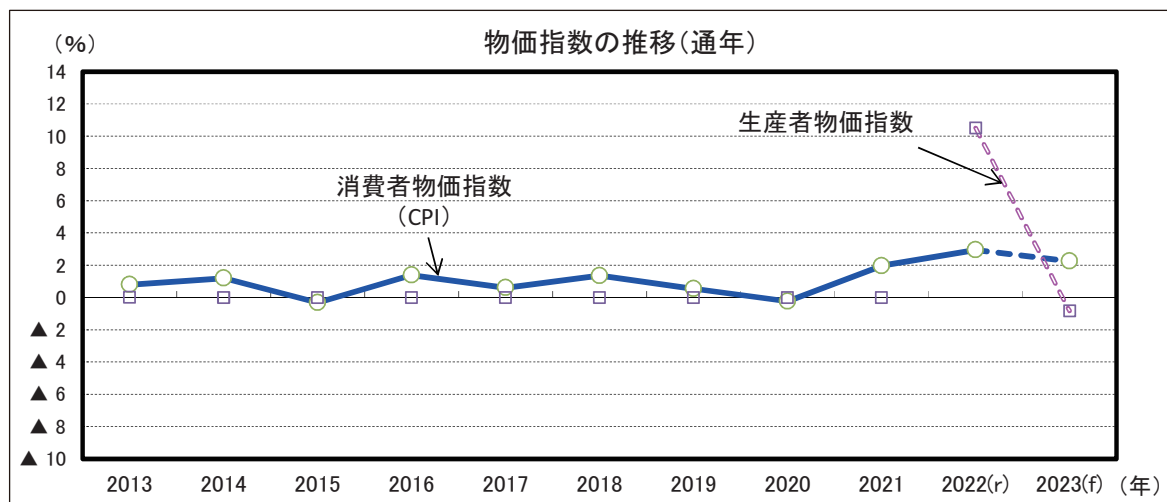
23兆台湾元を突破し、経済成長率は+2.04%となり、2023年2月の予測値から0.08%ポイントの下方修正、CPIは+2.26%となる見通し。

### (三) 主要な不確実性

1. 各国の貨幣政策の動向、米国債務上限問題の進展及び欧米の一部の金融機関の危機が国際

金融市場に与える影響。

2. 中国大陸によるゼロコロナ政策の解禁後の発展及びそれが世界経済に与える影響。
3. 米国と中国の技術覇権争いの今後の展開、及び国際間の地政学リスクの変化。
4. ロシア・ウクライナ戦争の膠着が国際原材料価格のトレンドに与える影響。



## 令和5年春の外国人叙勲

# 台湾人受章者（3名）に対する勲章伝達式の実施について

令和5年4月29日、日本政府は令和5年春の外国人叙勲受章者を発表しました。台湾からは3名が受章され、邱義仁氏が旭日重光章、丁澈士氏が旭日中綬章、王清霜氏が旭日双光章を受章されました。

5月9日に、大橋光夫・当協会会長が宮中での叙勲伝達式にご出席された邱義仁氏をお招きして叙勲をお祝いする会を開催いたしました。また、泉裕泰・台北事務所代表より5月31日に王清霜氏、6月28日に奥正史・高雄事務所長より丁澈士氏に対してそれぞれ勲記及び勲章が伝達されました。日本台湾交流協会としても日台関係の発展のために長年にわたり献身的なご尽力をされてこられた受章者のご貢献に衷心の敬意と謝意を表します。

### 邱義仁氏

勲章：旭日重光章

主要経歴：元 台湾日本関係協会会長

功労概要：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

邱義仁氏については、本号冒頭インタビュー記事をご参照ください。



邱義仁氏（左）、大橋光夫・会長（右）

### 丁澈士氏

勲章：旭日中綬章

主要経歴：屏東科技大學名譽教授

功労概要：日本・台湾間の学術交流及び相互理解の促進に寄与



奥正史・高雄事務所長（左）、丁澈士氏（右）

### 王清霜氏

勲章：旭日双光章

主要経歴：漆工芸家

功労概要：漆工芸を通じた日本・台湾間の文化交流の促進に寄与



王清霜氏（左）、泉裕泰・台北事務所代表（右）

### 受章者のことば 丁澈士氏

ご臨席の皆様、こんにちは。私は生涯を尽くし学術研究や交流事業に取り組んできました。本分を尽くし、やるべきことをやり通しただけであり、長きにわたり支えてくださった祖国に感謝の念を抱いております。2020年2月3日に東京で開催された「水と文化」国際シンポジウムに参加した際、ご出席された天皇皇后両陛下が水に関する研究をライフワークとされていると知り、心躍りました。その3年後に旭日中綬章を賜り、恐縮ではございますが光栄の至りに存じます。

本日の会場は屏東県政府が促進する「洪水活用、地下貯水、洪水を水資源に」の「大潮州地下水人工補注湖計画」モニタリングセンターです。私は常にここで教育、研究活動を推進してきました。歴代総統も二峰圳と大潮州人造湖を重要視し、

2012年4月19日に李登輝元総統が二峰圳を視察、蔡英文総統は2018年10月5日に大潮州人造湖を視察、その後2022年7月23日の二峰圳百周年記念式典にも出席され、台湾と日本の友情の証を示されました。

私を旭日中綬章の受賞候補として推薦して下さった日本台湾交流協会高雄事務所に感謝申し上げます。屏東県歴代及び現職県長と屏東県政府各位の「二峰圳灌漑工事」への深き理解、「大潮州地下水人工補注湖計画」の重要性及びコンセプトへの信頼と支持があったからこそ、アジア最大級の地下水人造貯水湖の完成に至りました。さらに、この成果は国連教育科学文化機関（UNESCO）の出版物や国際ジャーナルを通じ広く発表されました。「二峰圳灌漑工事」と「大潮州地下水人工補注湖計画」の推進と完成後の運用、維持・管理により、計画当初の目的は達成され、地盤沈下の緩和を果たしました。日本統治時代に鳥居信平技師が二峰圳に残した古い技術と新しい思考や建築方法・材料を継承し、屏東県新埤郷建功村の堤防付近の伏流水システム建設にも成功しました。現在、美しい伏流水を毎日水道局に提供し、皆と幸福な水資源を分かち合うことができています。

来義郷（二峰圳の所在地）歴代郷長、郷の関係者、郷民代表、頭目の子孫、及び郷民が長きにわたり二峰圳を守り続けて下さり、当地の原住民は長い間二峰圳と生活を共にしてきました。鳥居信平技師の子孫、日本の友人、インタビューをアレンジして下さった友人達の功労も多大且つ顕著です。長期にわたる水環境運動の先駆者のご指導とご鞭撻があったからこそ、私は水との共生、持続可能な水資源について学ぶことができました。二峰圳の灌漑システムの研究に取り組み、同地下ダムの科学的基盤理論を確立して下さった屏東科技大学と同大学院で指導した学生たちにも感謝しています。台湾製糖及び同社スタッフが二峰圳の文化財を良好な状態に保ち、同地下ダムの機能を維持、さらに文化財の展示に尽力して下さったからこそ、二峰圳を後世に受け継ぐことができました。2018年、屏東高校代表チームは「屏東二峰圳伏流水灌漑システム」をテーマに参加した第15回国際地理オリンピックで銅メダルを獲得し、二峰圳を世界に広めました。また、屏東大学は二峰圳の文化財の保存を積極的に行い、UNESCO

機関誌や国際シンポジウムで論文を発表し高い評価を得ました。

屏東科技大学は二峰圳伏流水の関連商品を10種類以上開発しました。来義小・中・高校の教員らは二峰圳を学習指導要領に組み込み、同ダムの文化的継承に取り組むとともに、高校生と小学生を指導し、二峰圳ガイドスタッフの育成を行いました。2022年7月23日の二峰圳通水百周年記念イベントでは、学生たちは素晴らしいガイドスタッフとして海外からの訪問客に鳥居技師の功績と二峰圳を紹介しました。今年、来義郷役場は屏東大学と連携し、中央政府からの補助金を得て、二峰圳の地方創生計画を積極的に推進しています。八田與一基金会は長きにわたり二人の日本人土木技師（八田與一技師及び鳥居信平技師）の台湾での功績を広く発信してきました。中正ロータリクラブ及びその姉妹クラブである日本静岡県の袋井ロータリクラブも二峰圳の継承を推進し交流事業を積極的に行い、日台の友情を深めました。

前述のとおり、「二峰圳」及び「大潮州地下水人工補注湖」のために力を尽くしてきた本式典にご臨席・ご参列できなかった多くの方々の支持、激励、寄り添い、広報、理解があるからこそ、私はここまで歩んでくることができました。この受賞の栄光を皆様に捧げるとともに、私利私欲を求めずここまで一緒に下さった皆様のことを深く心に刻みたいと思います。

最後に、私を育ててくれた両親と家族に感謝の意を表したいと思います。特に日本の教育を受けた両親が、日本統治時代に教育や生活等の品格を学んだおかげで、私は着実に勉強し、物事の真実を求める事の大切さを両親から教わりました。この度の受賞の栄光を天国にいる両親とも分かち合いたいと思います。

ご臨席の皆様のご健勝とご多幸をお祈りいたしまして、私の答辞とさせていただきます。

## 受章者のことば 王清霜氏

人生には成し遂げなければならないことが多くあります。それらの中で、絶えず継続することができることは、心によって導き出されます。一つのことを選択し、それに人生を捧げ、一生懸命努力することは、人生で最も美しい光景です。私にとって、人生の豊かさを映し出すことで生まれる



美しい光景は、漆とそこから派生する工芸、芸術、産業です。

私は1922年、日本統治時代の昭和7年に台中州豊原郡神岡庄に生まれました。16歳で台中工芸専修学校漆工科に入学し、そこで漆に出会いました。その後、「山中工芸品製作所」と「台中工芸伝習所」を創立した山中公先生の推薦で、東京と大阪に行き、河面冬三、羽野禎三、黒岩淡哉などに師事し、工芸、芸術、造形、デザインなどの分野を学びました。広く深く学ばなければ、このように工芸の道を長く歩むことができないことは明らかです。昭和の日本に蓄積された芸術・工芸の知識は、私の心の中の漆に対する確信と情熱を刺激し、一生続くものになりました。その後、スクリーン印刷技術を台湾に導入したことにより、多くの人々の生活は安定しましたが、これらはすべて日本からのとても多くの支援を受けたものであり、非常に感謝しています。

漆は自然が人に与えた宝です。とても自然で安全性の高いもので、日常生活での利用と芸術面において、それぞれ漆器と漆芸として表現されています。漆を通して、控えめな落ち着いた様子を映し出すことができ、また高貴さやおおらかさを強調することもできます。漆芸の魅力は、材料そのものと、工程の特性にあります。台湾の天候は独特であり、漆芸に最適な場所です。かつては多くの場所で漆が栽培され、職人の養成もされていました。しかし、新たな技術が登場したことで、人々の漆に対する依存は徐々に失われました。漆芸市場も縮小し、日本統治時代から台湾で始まった漆芸もまた変わらなければなりません。2011年、私は台湾で初の人間国宝の栄誉を得ました。政府の伝統工芸、文化財の保護政策のもと、学んだことを実践し、伝承することにより、漆芸

を台湾で広げ、漆芸に関わる人はだんだんと増えました。漆芸家の知識への渴望は、そのまま日本との漆芸交流の促進に繋がり、日本との関係はより深いものになりました。漆芸の世界では、日台双方の努力により、美しい光景が映し出されています。

振り返ってみると、私は16歳から今まで86年間、人生の5分の4以上の歳月を漆芸に捧げてきました。確かに、安定したなだらかな道ではありませんでしたが、漆芸は私の情熱に火をつけました。漆芸にきちんと向き合っていけば、私の人生に微笑み返してくれると思い、この思いこそが、私が漆芸創作と普及を続ける支えとなっています。これまでの私に対する多くの方々からの支援に感謝します。今日まで支えてくれた家族、特に私の人生を支え、漆芸創作の世界に長年静かに打ち込ませてくれた妻には、さらに感謝しています。

今回、日本政府から旭日双光章を授与されたことは、非常に光栄なことで感謝いたします。このことが、日台間の漆芸交流のさらなる発展の契機となり、日台が過去を踏まえ努力することで、漆芸の新たな道を開いていくことを期待します。



# 日本台湾交流協会事業月間報告

6月	内容	場所
2日	中興大学との日本研究者育成支援事業覚書調印式（共催）	台中市（中興大学）
12日	第16回日本国際漫画賞台湾受賞者表彰式（主催）	台北市（台北事務所）
13～14日	GCTF ワークショップ「腐敗防止におけるマルチステークスホルダーの関与」（共催）	台湾
14日	領事出張サービス	台中市
15日	領事出張サービス	台南市
15日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南市 （私立陽明高級工商職業学校）
15～18日	台湾フェスティバル™TOKYO2023（後援）	東京都（上野恩賜公園）
15日～ 2024年3月末	ミュージカル KANO ～1931 甲子園まで2000キロ～（後援）	愛媛県（坊ちゃん劇場）
16日	日本語専門家派遣事業（主催）	彰化市（南郭小学校）
16日	日本語専門家派遣事業（主催）	彰化市（私立精誠高校）
16日	日本語専門家派遣事業（主催）	彰化市（彰化師範大附属高級工業職業学校）
17日	第三回全国東亜学研修会（助成）	台北市（文化大学）
17～18日	2023年第12回村上春樹国際シンポジウム（名義）	新北市（淡江大学）
20日	日台パートナーシップ強化セミナー（TJPOとの共催）	オンライン
21日	日本語専門家派遣事業（主催）	雲林県 （私立維多利亞双語小中学校）
21日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（中央大学附属中壢高校）
26日	日本研究若者フォーラム@現代日本研究学会（助成）	台中市（東海大学）
28日	令和5年春の外国人叙勲 丁澈士・屏東科技大学名誉教授 旭日中綴章叙勲伝達式	屏東県 （大潮州地下水補注湖監控中心）
29日	日本語パートナーズ7期帰国前報告会（主催）	台北市（台北事務所）
30日	日台パートナーシップ強化セミナー（TJPOとの共催）	ハイブリッド（仙台市）

## 日台パートナーシップ強化セミナー@宮城（TJPOとの共催）

東北と台湾の友情の歴史に、新たな1ページが刻まれました。

6月30日（金）、宮城県では初となる日台パートナーシップ強化セミナーを台日産業連携推進オフィス（TJPO）と共催いたしました。日台経済関係の要となる半導体について、ポテンシャルの高い東北の企業との連携を台湾側が強く望み、実現したものです。

当日はTJPOプロジェクト課長の陳龍氏、そして宮城出身でもあるアジア経済研究所地域研究センター上席主任調査研究員の川上桃子氏から、日台双方の視点で半導体産業につきご説明いただき、会場・オンラインともに多数の参加者を集めました。



## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2023年7月 vol.988

2023年7月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

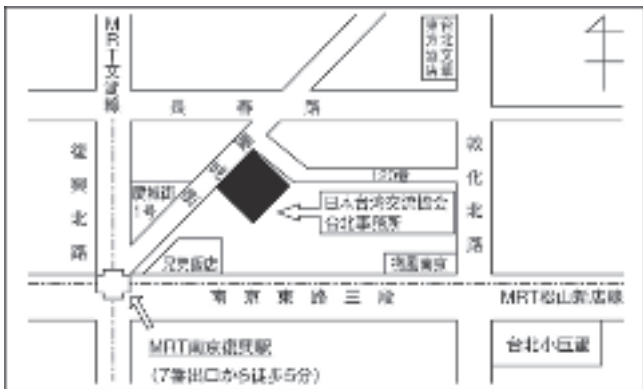
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



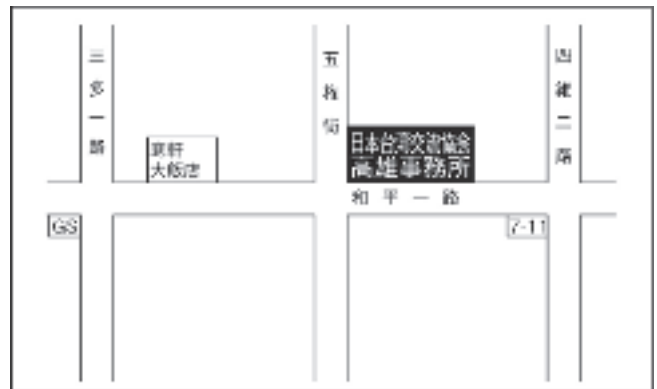
台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

